

令和7年度 第1回 草津市基盤施設指定管理者選定評価委員会議事概要

開催年月日	令和7年9月25日（木）	開催時間	午後5時から午後7時まで
出席者	委員4名、施設担当職員4名、事務局5名、申請者		
傍聴者	0名		
付議事項	指定管理者の候補者の選定に係る意見を求めるについて 「草津市立社会体育施設等」の指定管理者の候補者の選定		
1 開会			
2 委員・事務局の紹介			
3 「草津市立社会体育施設等」の指定管理者の候補者の選定【公募】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課より施設概要等説明</li> <li>・申請者プレゼンテーション（くさつスポーツアクティブ事業体）</li> <li>・質疑応答</li> <li>・審査・採決（非公開）</li> </ul>		
4 事務連絡			
5 閉会			

◆令和8年3月31日で指定期間満了を迎える施設において、申請のあった団体（以下「申請者」という。）が指定管理者として適任かどうか審議を行った。

## 1 担当課説明

施設概要や評価のポイント等について説明

### 2—1 申請者によるプレゼンテーションおよび質疑応答

#### ①「草津市立社会体育施設等」

◆くさつスポーツアクティブ事業体による申請内容の説明：略  
(以下 質疑応答)

<委員（以下「委」という。）>：公益社団法人草津市スポーツ協会、シンコースポーツ株式会社 大阪支店、日本管財株式会社の3団体で構成されているが、それぞれの関係性、役割分担について確認したい。

<くさつスポーツアクティブ事業体>：スポーツ協会を窓口として、構成団体と協働して運営するという考え方である。

スポーツ協会と連携する事業所2社については、多くの自営施設で管理運営を行っている実績があり、その点で十分なノウハウがある。そのため、今回の事業において、私どもスポーツ協会が組んで運営を担うのに適した団体であると考え、応募した。

<委>：少なくとも今後5年間は事業を継続すると考えてよいか

<くさつスポーツアクティブ事業体>：この5年間に限らず、その先を見据えた長期的な継続運営を目指している。

<委>：草津市スポーツ協会は現在事業を実施しているが、過去5年間で住民とのトラブル等はなかったのか

<くさつスポーツアクティブ事業体>：大きなトラブルは発生していないものの、利用者から細かな問題や利用上の要望が寄せられることがある。このような意見については、受付などの窓口に職員を常駐させており、そこで利用者の声を丁寧に確認しながら対応している。また、迅速な対応を心がけ、それぞれの状況に応じた対応を早い段階で行っている。

<委>：アクションプラン5における年間利用者目標を72万人から80万人に増加させることは、具体的にどの期間を想定しているか。

<くさつスポーツアクティブ事業体>：令和7年度については国体の関係でおそらく80万人を超えるような状況となると考えており、この80万人をキープするのが目標の一つと考えている。

<委>：草津市の特色を活かして特に力を入れていきたい部分はあるか

<くさつスポーツアクティブ事業体>：立命館大学との連携については、草津市に深く入り込んだ共同事業が既に実施されていると認識しており、その中で、インターンシップの実施などは進めていきたいと考えている。また、草津市におけるスポーツ振興について、実施率の向上に向けた具体的な取り組みを共に模索するような共同事業ができれば有意義であると考えている。さらに、実証実験や検証等を大学生とともに積極的に実施していくという思いもあり、プレゼン資料には具体的な内容を記載していない部分があるが、これらの取り組みについて検討を進めていきたいと思っている。

<委>：草津市スポーツアクティブ事業体として申請をしているが、なぜシンコースポーツ

がグループ代表とならないのか

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：私どもスポーツ協会は、現在、出資という形で指定管理事業の運営を行っており、この事業において培ってきたノウハウや経験を、新たな事業体で活かし、シンコースポーツや日本管財と連携しながら運営を進めていこうと考えている。これまでの良い点については、可能な限り引き継ぎながら、これからもスポーツ協会が主体となって事業を推進していく方針である。

＜委＞：キャッシュレス決済について、利用者に配慮してクレジットカード決済を検討していくと記載があるが、導入の検討を行うに際し何か条件などがあるのか。

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：キャッシュレス決済の導入を検討する上で、予約システムの導入など運用面での調整が必要になるとを考えている。ただ、窓口に来られる利用者の中には現金しか利用できない方もいることから、完全キャッシュレス化ではなく、現金が利用可能な選択肢を残すのがよいと考えている。

＜委＞：148ページに、「3世代交流のための特別減免」について記載があるが、独自でこの減免を進めていくといった提案なのか。

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：減免については、今現在の各施設の方で行っている減免を基準とし、管理者が変わったから値上げになってしまうということができる限り無いよう、現在を継続するような形で料金等は考えている。

ただ、施設全体の料金が4月から値上げとなる市の方針が既にでているのでその考えに従った中での対応とする。

＜委＞：独自の減免制度は行わないという方針か。

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：現在行っているものがすでに独自的に行っている部分で、利用者やスポーツ振興を考慮し、市からの指示以上に減免を実施している部分があり、その内容は継続する方針である。

＜委＞：独自の減免とはどのようなものか

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：市の減免基準では、減免とならない範囲（65歳以上および高校生以下）についても減免の対象とするよう範囲の拡大を行っている。

＜委＞：スポーツ推進計画の基本方針2において40代～50代の方々にいかに運動をさせるかが、スポーツ推進審議会でも議論されているが、今後、40代～50代の運動実施率向上に関して具体的なプランはあるか。

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：単にスポーツ教室を提供するだけでなく、コミュニティ形成や仲間作りを促進する仕掛けを導入することで、スポーツ実施を促していくことを考えている。例えば、卓球やフットサルを通じて人々が集まりやすい環境を作り、その活動を通してサークル的な場となるよう支援していきたい。

＜委＞：新たな組織を育成するためのノウハウをすでにお持ちだという理解でよいか。

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：はい

＜委＞：例えばリーダーの育成に関して、現在実施しているプログラムなどがあれ教えてほしい

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：個人でも自由に参加できる施設利用を促し、集まった参加者に対して職員が審判の役割やチーム分けのサポートを行い、その利用の過程で自然発生的にサークルが立ち上がるケースがあり、これらのサークルの中からリーダーが生まれ、自主的に活動を進めながら施設を活用している事例がある。

＜委＞：中学校のクラブの地域移行に関する提案書の中で、指導者派遣を行うとあるが費用負担はどう考えているか。

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：指導者派遣については、基本的に別途契約となる。一方でアウトリーチ活動とし、例えば心肺蘇生法の研修や、老人福祉センターに出向いてやるような研修会については無償で対応する。

＜委＞：3者が一体となり今後地域移行にどのように取り組むのか、「競技」という言葉やスポーツ団体の育成についても議論されているが、市の関与は中学校までに限られ、高校以上のアスリート育成は県の管轄と認識している。一方で、競技人口の裾野拡大は市の役割であると思うが、今後の具体的な議論や取り組みについて教えてほしい。

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：KOBE KATSU（コベカツ）という事業で事務局的な業務を担っている。

この事業では、各種講師を抱えている団体に登録してもらい、その管理を行う業務を受託している。部活動の地域移行を進める際には、まず指導員を派遣できる基盤となる組織をしっかりと整備する必要がある。また、様々なリスクや運営の課題についても慎重に議論を重ね、具体的な方針を定めてからでないと難しいと考えている。

＜委＞：今回の提案から発信していくのは無理ということか

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：教職員のなり手不足というのが滋賀県でも非常に問題になっているとの情報が入ってきている。

先生の講師等を派遣できる方法がないのかと意見等を求められた場合は、シンコースポーツその他の関係団体とも意見調整を行いながら、前向きな提案を検討することは可能だが、実際に派遣する際には事故や経費などの問題が伴う。そのため草津市だけで話ができる問題でもないので、ある程度広域的な中で、調整をいただいて、その中の対応を行っていきたいと考える。

＜委＞：提案書ではイベントを開催することで賑わいの創出につながるという趣旨が読み取れたが、具体的にはYMITから商店街へ人が流れ、最終的に草津駅周辺が賑わうことが重要だと考えている。イベントや企画の旗振り役については誰が主導されるのか。

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：核となる事業については我々で計画をすることとなる。

また、国体開催時に周辺でおもてなしブースを設置するなどして草津市のPRをすることも可能である。そして、観光物産協会等とも協議を進めており、MICE等の学会等の開催の際には連携を図りながら協力の体制を整えていく意向を示していただいている。

＜委＞：事業のところでグリーンスタジアムの活用というのが上がっているが、誘致先として具体的な候補はあるか

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：全国の同様の球場を管理しているなかで、遠征先を探されている団体がいないかといったアプローチはできる。

＜委＞：グリーンスタジアムは屋外のため、夏の時期は厳しいと思われるがいかがか。

＜くさつスポーツアクティブ事業体＞：夏場の合宿というのはなかなか難しいと考えており、秋・春がメインになってくると思う。

## 2-2 採決

各委員による採点の結果、最低基準点を上回っており、出席委員全員の賛成が得られ

したことから、指定管理者として「くさつスポーツアクティブ事業体」を候補者とすることが適当であるとの結論に至った。